（第１号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業交付金交付申請書

　令和　　年度において、福島県消費者風評対策市町村支援事業交付金の交付を受けたいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業内容　　　　　　　別紙１（事業計画書）のとおり

２　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　（うち特定対象経費　　　　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　（特定対象経費を除く額　　　　　　　　円）

３　事業費内訳書　　　　　別紙２のとおり

４　事業着手予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

６　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先

（別紙１）

（市町村名）

事業計画書

１．事業名

２．交付対象事業区分

　　（１）食品と放射能への理解促進　　（２）コンテンツ作成　　（注）該当区分を明示すること。

３．事業内容（目的、実施方法、期待される事業効果など）

（１）目的

（２）事業概要

（注）実施方法（直轄、委託など）、主催者・協力者（実行委員会などを含む）、規模（参加者の数・属性、出展の数・内容など）など、交付対象事業であるかを判断するため、可能な限り具体的に記載すること。

（３）事業効果

ア　アウトプット

（注）期待される事業の実施結果を記載すること。（消費者が食品と放射能に関して十分な科学的知見や合理的な根拠を持ったことを数値等により明確に確認ができるものとすること）

イ　アウトカム

（注）１．アウトプットからもたらされる事業実施による成果を記載すること。（参加者の理解深化や参加者の周囲の者への波及効果などについて数値等により明確に確認できるものとすること）

　　　２．定量的な記述とすること。

（注）事業計画書は、事業ごとに作成すること。

（別紙２）

（市町村名）

事　業　費　内　訳　書

事業名

実施日（期間）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 事業費 | 対象経費 | うち特定対象経費 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

事業名

実施日（期間）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 事業費 | 対象経費 | うち特定対象経費 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）「うち特定対象経費」欄については、福島特定原子力施設地域振興交付金の交付対象額を記載すること。

（注）表又は表内の行が不足する場合は、適宜追加すること。

（第２号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業

変更（中止・廃止）承認申請書

　令和　　年度福島県消費者風評対策市町村支援事業を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項の規定により、申請します。

記

１　交付金の交付決定年月日及び番号

　　令和　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　　号

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容

　　別紙のとおり

（注）　「３　変更（中止・廃止）の内容」の別紙は、「事業費内訳書（第１号様式別紙２）」を用い、変更前と変更後の内容を対比できるよう記載すること。また、事業計画に変更がある場合は、変更後の「事業計画書（第１号様式別紙２）」を添付すること。

（第３号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業交付金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号で交付決定のあった福島県消費者風評対策市町村支援事業交付金について、金　　　　　　　　　円を概算払により交付されるよう請求します。

（第４号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業状況報告書

このことについて、福島県消費者風評対策市町村支援事業交付金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　交付金の交付決定年月日及び番号

２　事業遂行状況

別紙のとおり

（注）「事業費内訳書（第１号様式別紙２）」を用い、執行済額をかっこ書きで記載すること。また、執行済額が確認できる書類を添付すること。

（第５号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業完了報告書

　令和　　年度消費者風評対策市町村支援事業について、下記のとおり完了したので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定年月日 | 令和　　年　　月　　日付け福島県指令 第　　　　号 |
| 交付決定額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 事業着手年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 事業完了年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

（第６号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業実績報告書

　令和　　年度福島県消費者風評対策市町村支援事業について、福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　（うち特定対象経費　　　　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　（特定対象経費を除く額　　　　　　　　円）

３　事業費精算内訳書　　　別紙１のとおり

４　事業着手予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

（別紙１）

事　業　費　精　算　内　訳　書

事業名

実施日（期間）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 事業費 | 対象経費 | うち特定対象経費 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

事業名

実施日（期間）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 事業費 | 対象経費 | うち特定対象経費 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）「うち特定対象経費」欄については、福島特定原子力施設地域振興交付金の交付対象額を記載すること。

（注）表又は表内の行が不足する場合は、適宜追加すること。

（注）内訳書記載の金額が確認できる書類を添付すること。

（第７号様式）

文　書　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年月日

　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

福島県消費者風評対策市町村支援事業実績報告書交付請求書

　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号で交付決定のあった標記事業について、金　　　　　　　円を交付してくださるよう請求します。

記

１　事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　交付決定額（Ａ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　受領済額（Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　今回請求額（Ｃ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　残額（Ａ－Ｂ－Ｃ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円